産経新聞05.04.17朝刊

時評　論壇　5月号

論説副委員長　岩崎慶市

世間の関心の高さを反映し、各月刊誌とも堀江貴文率いるライブドアのニッポン放送買収劇の特集を組んでいる。メディア論あり、法律論、世代論ありと、この問題がいかに幅広いテーマを内包しているかがわかる。

注目すべきは、米国型資本主義との関連だろう。それがこの問題の本質だからで、関岡英之（ノンフィクション作家）の「志を喪失した時代の象徴として」（「正論」）はその代表例である。

関岡は今回のような買収劇が起こった構造的背景に「米国による日本改造」が存在するとし、その発端を平成五年の宮沢―クリントン両首脳による日米包括経済協議合意に求める。ここから日本参入のための一括的な障壁撤廃が始まったとする。

その中心的役割を担ったのが首相を議長とする対日投資会議だという。金融ビッグバンから企業統治方法、時価会計など多くの規制改革、さらにライブドア問題で延期された「三角合併」まで、多くはこの会議によるシナリオの延長線上にあるとみる。

つまり、グローバリゼーションという名の米国化に警鐘を鳴らすわけで、東谷暁（ジャーナリスト）の「米国の圧力が怪物を育てた」（「文芸春秋」）や日下公人（東京財団会長）の「堀江貴文氏の勘違い」（「Voice」）

あるべき資本主義論とは

関岡英之氏

日下公人氏

高部英明氏

も、この論理に近い。

分かりやすいのは、今回の問題を米国的グローバルスタンダードと日本的ローカルスタンダードの対立図式でとらえ、「企業価値」の説明に「内部留保」に対する考え方の違いを示す日下だ。米国は株主への配当が厚いから内部留保が薄い。日本は内部留保が厚い過小資本だから狙われるという。

いずれの指摘も一面の真理を突いている。関岡の言うように日本改造が恣意的かどうかは別にして、米国流資本主義の押し付けはあったし、堀江の行動もグローバルスタンダードを自認する米金融資本に酷似している。ただ、この問題はアジア通貨危機で散々議論されたことで、分析としてはそれほど新味を感じない。

日下が問題の解とする米国式に適した商売と人本主義の伝統がある日本式に適した商売についても、日本の見識ある経営者が随分悩んだことだ。すでにキヤノンなどがそれを実証しているとみることもできる。欲しいのはあるべき資本主義論の深化だろう。

堺屋太一（作家・元経済企画庁長官）の「『日本病』は団塊と共に去りぬ」（「文芸春秋」）は、「団塊の世代」の名付け親だけに読ませる。新しい年齢観に合わせて社会を作り直せば六十代は団塊の世代の「黄金の十年」になると論じた前月号に次ぐ第二弾である。

今回は明治から現在までの文明史的世代論を踏まえた上で、団塊の世代の不安と希望に迫る。この世代が二十世紀の規格大量生産文明と二十一世紀の知価文明の狭間にはまり込んだところに不安と苦悩の原因を求めるのだ。

狭間はこの世代が熟年を迎えようとしたときに価値観を一変させたバブル崩壊にある。この結果、職縁社会を失い、シラケ世代の団塊ジュニアに残すべきノウハウも意味をなさなくなり、平和主義的やさしさも通じなくなった。

堺屋の分析には異論もあろうが、うなずくべき点は多い。良くも悪くもこの世代の影響力は大きいし、人口減社会を左右する存在だけに分析は欠かせない。団塊の世代の「明日への行動」の具体的方策を示す次回に期待したい。

地味だが示唆に富むのは、高部英明（大阪大学レーザーエネルギー学研究センター教授）の「科学審査制度の改善こそ国家の急務だ」（「中央公論」）である。科学技術の国家間競争の中でこの問題がいかに重要かを説く。

中国は米国のシステムを導入し研究者の専任科学官を創設して技術審査にあたり、三十代の若手に科学技術予算を重点配分しているという。日本もこの制度を整備しないと、先端技術で追い越されるのは時間の問題だと警告する。

予算を既得権益化する老学者の問題や研究とビジネスのコーディネーター不在が、技術のアウトプット不足を招いているとの指摘は多い。文科省の官僚主導では技術力を国力の源泉とする日本の将来は極めて危うい。

＝敬称略

（いわさき・けいいち）